

中間決算説明資料

2011年10月
株式会社タダノ

※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。



会社概要

- 【会社名】** 株式会社タダノ (1948年8月24日設立) 創業者 多田野 益雄
1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発
- 【代表者】** 代表取締役社長 (CEO) 多田野 宏一
- 【本社】** 香川県高松市新田町甲34番地
- 【主な事業】** 建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売
- 【事業所】** 東京事務所(墨田区)、高松工場(高松市)、志度工場(さぬき市)、多度津工場(多度津町)、千葉工場(千葉市)
- 【拠点】** (国内) 10支店、23営業所 (海外) 北京事務所、中東事務所(UAE・ドバイ)
- 【関係会社】** 国内子会社 11社、国内関連会社 1社、海外子会社 13社、海外関連会社 2社
- 【資本金】** 13,021百万円 **【株式】** 発行済 129百万株 株主数 9,463名 (11年9月末)
- 【売上高】** 89,807百万円(10年度)
- 【従業員数】** 連結 3,080名、単独 1,403名(11年9月末)

【主要な子会社】 (10年度末)

		売上高	従業員数
ファウン(独・バイエル州)	建設用クレーン等の製造	16,924百万円	477人 (90年に買収)
タダノ・ファウン(同上)	建設用クレーン等の販売	19,741百万円	106人 (91年設立)
タダノ・アメリカ(米・テキサス州)	建設用クレーン等の販売	6,885百万円	48人 (98年子会社化)
㈱タダノアイメス(東京都墨田区)	建設用クレーン等の販売(中古クレーン)	7,924百万円	18人 (00年子会社化)
四国機工㈱(香川県多度津町)	建設用クレーン等の部品の製造	2,957百万円	118人 (89年子会社化)

11年度中間決算のポイント

【11年度の経営方針】

(単位:百万円)

	10年度中間期		11年度中間期		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	41,333	100.0%	50,415	100.0%	+22.0%
営業利益	-2,285	-5.5%	2,193	4.4%	-
経常利益	-2,593	-6.3%	1,636	3.2%	-
当期純利益	-2,950	-7.1%	1,131	2.2%	-

- ①コバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②収益力の回復
- ③中計(11-13)初年度への取り組み

◆増収増益、2年振りの最終黒字

・第1四半期に大震災の影響で生産・販売に支障が生じたが、第2四半期に遅れを取り戻し、売上は計画を上回った。

◆国内売上は増加、海外売上は大幅増加

⇒国内売上高 232億円 → 261億円(+12.3%)
車両搭載型クレーンと高所作業車の売上増加
⇒海外売上高 180億円 → 242億円(+34.5%)
需要の回復に伴い、円高下の競争激化にかかわらず増加

◆海外売上高比率 43.7% → 48.1%

◆収益は改善

経常利益 △25億円 → 16億円
当期純利益 △29億円 → 11億円

	10年度中間期	11年度中間期
設備投資額	268百万円	500百万円
減価償却費	1,332百万円	1,161百万円
為替レート(US\$)	91.36円	82.04円
為替レート(EUR)	121.31円	114.98円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは1-6月期中平均レート(海外子会社6月中間決算のため)



損益計算書(対前年同期比較)

(単位:百万円)

	10年度中間期		11年度中間期		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	41,333	100.0%	50,415	100.0%	9,081
売上原価	33,866	81.9%	39,096	77.5%	5,230
割賦販売利益	183	0.4%	161	0.3%	-22
売上総利益	7,651	18.5%	11,480	22.8%	3,828
販管費	9,936	24.0%	9,286	18.4%	-650
営業利益	-2,285	-5.5%	2,193	4.3%	4,479
営業外損益	-307	-0.8%	-557	-1.1%	-250
経常利益	-2,593	-6.3%	1,636	3.2%	4,229
特別損益	-1,909	-4.6%	78	0.2%	1,987
税引前当期純利益	-4,502	-10.9%	1,714	3.4%	6,217
法人税等	-1,554	-3.8%	555	1.1%	2,109
少数株主利益	2	0.0%	27	0.1%	25
当期純利益	-2,950	-7.1%	1,131	2.2%	4,081

【増減のポイント】

◆売上原価率 81.9% → 77.5%

・原価の低減に加えて、総人件費圧縮と総経費削減を継続。
原価率は前年同期比 4.4%改善

◆販管費 6.5億円減少

・変動費増加 +259百万円
・人件費減少 △250百万円
・その他諸経費減少 △659百万円

◆営業外損益

・営業外収益 412百万円 → 289百万円
・営業外費用 719百万円 → 846百万円

◆特別損益

・特別利益 115百万円 → 85百万円
・特別損失 2,205百万円 → 6百万円

◆経常利益増減要因

⇒売上90億円増加により +16億円
⇒売上原価率4.4%改善により +22億円
⇒販管費の減少により +6.5億円
⇒営業外損益の悪化により △2.5億円



貸借対照表(対前期末比較)

(単位:百万円)

	10年度末		11年度中間期末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	30,378	20.8%	34,495	22.8%	4,117
売上債権	30,498	20.9%	28,184	18.6%	-2,314
たな卸資産	30,771	21.1%	34,863	23.1%	4,092
その他	5,000	3.3%	4,628	3.1%	-372
流動資産計	96,648	66.1%	102,172	67.6%	5,523
有形固定資産	34,565	23.6%	34,059	22.5%	-506
無形固定資産	827	0.6%	819	0.6%	-7
投資その他の資産	14,124	9.7%	14,094	9.3%	-29
固定資産計	49,516	33.9%	48,973	32.4%	-543
資産合計	146,165	100.0%	151,145	100.0%	4,980
仕入債務	14,425	9.9%	18,802	12.4%	4,377
有利子負債	40,189	27.5%	39,682	26.3%	-507
その他	15,956	10.9%	15,652	10.4%	-304
負債計	70,571	48.3%	74,137	49.1%	3,566
純資産計	75,594	51.7%	77,007	50.9%	1,413
負債・純資産計	146,165	100.0%	151,145	100.0%	4,980

【増減のポイント】

◆売上債権は減少

304億円 → 281億円

⇒売上債権回転期間は改善

(10年度:124.0日→11年度中間:102.3日)

◆たな卸資産は増加

307億円 → 348億円

(348億円のうちFAUNグループ分86億円)

⇒たな卸資産回転期間は横ばい

(10年度:125.1日→11年度中間:126.6日)

◆有利子負債は減少

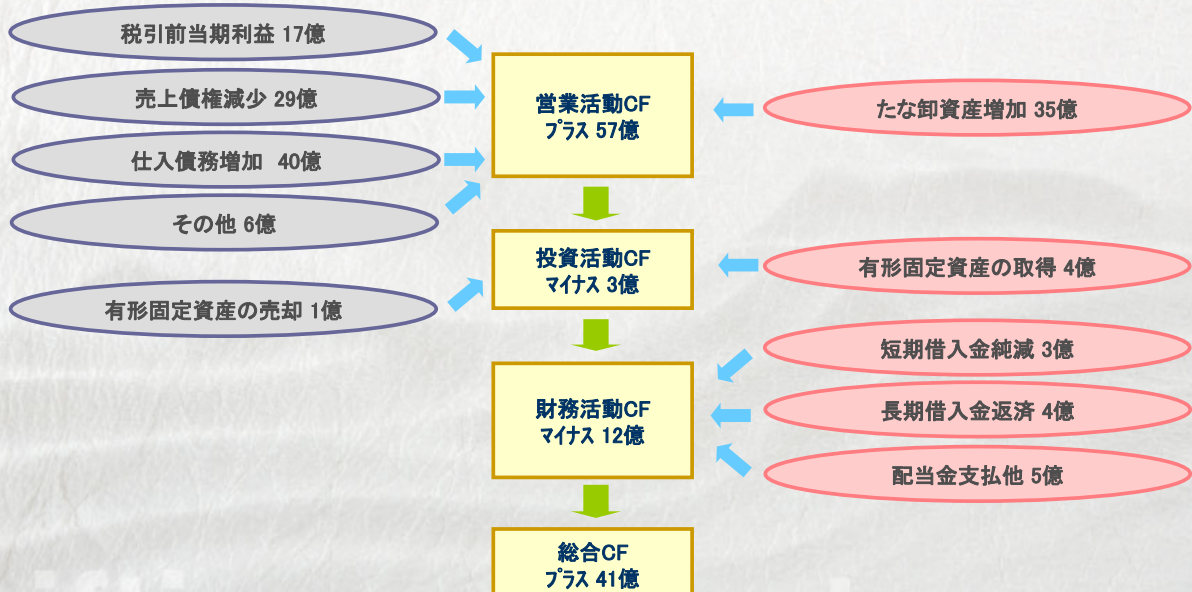
401億円 → 396億円

⇒短期 4.1億円増加、長期 9.5億円減少

リース債務 0.3億円増加

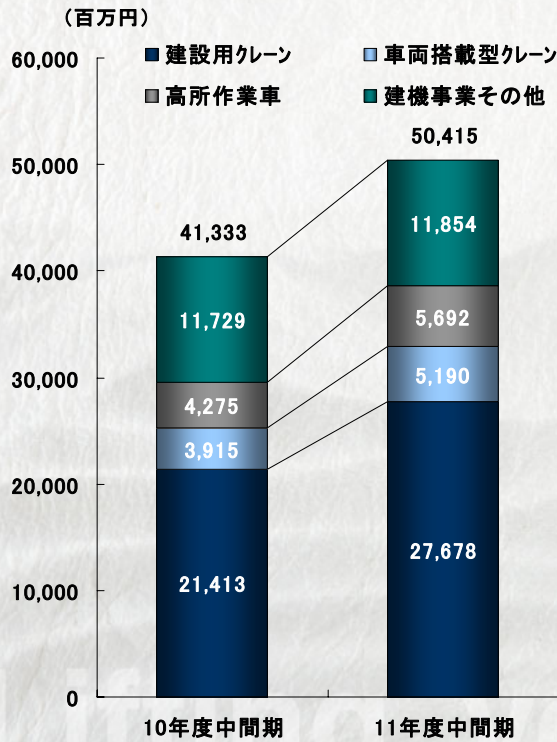
キャッシュ・フローの概要

売上債権の減少、仕入債務の増加等により借入金を返済し、総合キャッシュ・フローは41億円の増加



製品別売上高

(単位: 百万円)



	10年度 中間期		11年度 中間期		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	21,413	51.8%	27,678	54.9%	6,265	29.3%
車両搭載型クレーン	3,915	9.5%	5,190	10.3%	1,274	32.6%
高所作業車	4,275	10.3%	5,692	11.3%	1,416	33.1%
その他	11,729	28.4%	11,854	23.5%	125	1.1%
合計	41,333	100%	50,415	100%	9,081	22.0%

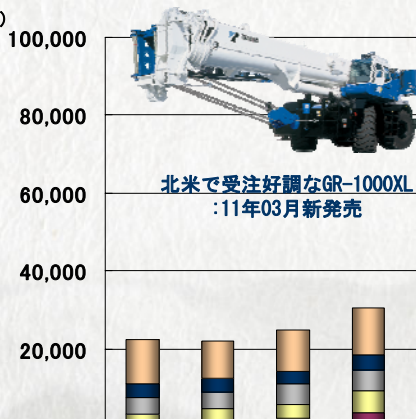
◆海外売上高比率 43.7% → 48.1%

※建設用クレーン、国内及び海外の内訳

	10年度	11年度	増減	増減率
国内	8,449	8,813	363	4.3%
海外	12,963	18,865	5,901	45.5%

海外仕向地別売上高推移

(百万円)



海外売上は、02年度以降08年度まで7年連続の増加(年度ベース)であったが、08年度後半より各仕向地で需要急減、漸く反転。

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	10年度 上期	10年度 下期	11年度 上期
■ 欧州	11,435	9,754	10,893	11,978	12,000	16,292	19,170	25,566	29,630	19,196	12,739	7,355	5,384	5,660
■ 米州	3,619	3,325	3,042	3,859	5,413	11,519	14,744	20,884	22,867	16,188	8,307	3,770	4,536	7,189
□ アジア (中国含む)	4,225	4,368	5,362	5,185	4,888	4,749	7,861	12,069	10,954	9,680	6,603	2,929	3,674	4,881
□ 中東	2,142	3,098	3,602	5,663	7,347	8,507	11,708	13,878	15,836	5,948	6,686	2,582	4,104	2,980
■ その他	956	1,524	2,066	3,696	4,634	5,790	7,409	9,158	10,063	5,177	3,939	1,415	2,524	3,561
合計	22,379	22,072	24,968	30,384	34,285	46,859	60,894	81,557	89,354	56,191	38,277	18,052	20,224	24,272
為替レート (US\$)	107.83	121.54	125.35	115.99	108.24	110.21	116.38	117.84	103.46	93.57	87.81	91.36	84.27	82.04
為替レート (EUR)	99.63	108.80	118.41	131.03	134.47	136.92	146.14	161.24	152.44	130.20	116.39	121.31	111.47	114.98
海外売上比率	23.8%	25.0%	30.1%	31.4%	33.7%	38.8%	42.1%	46.8%	54.9%	53.9%	42.6%	43.7%	41.7%	48.1%

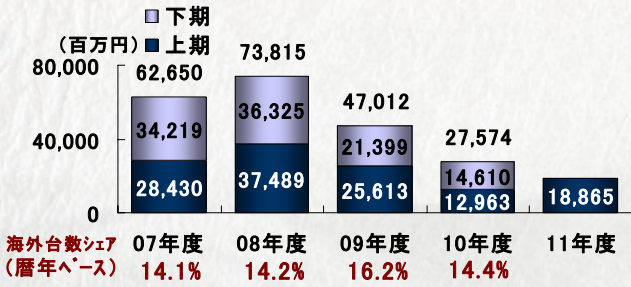
※為替レートは期中平均レート (海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均、中間期1-6月平均)

01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

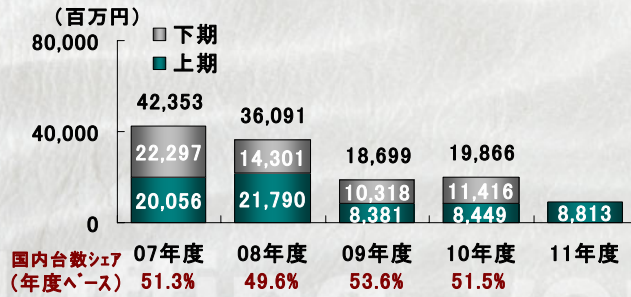
米州のうち、北米 10年度中間期 2,805百万円(10年度 6,616百万) → 11年度中間期 5,297百万円

建設用クレーン

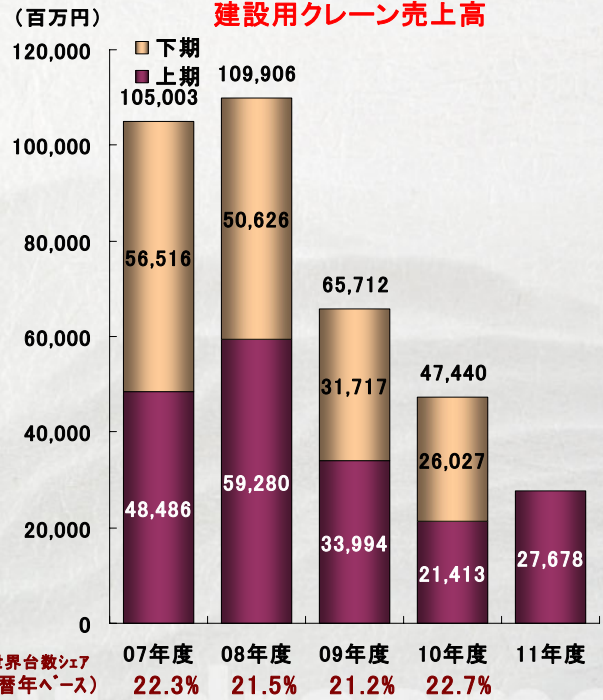
建設用クレーン売上高(海外)



建設用クレーン売上高(国内)

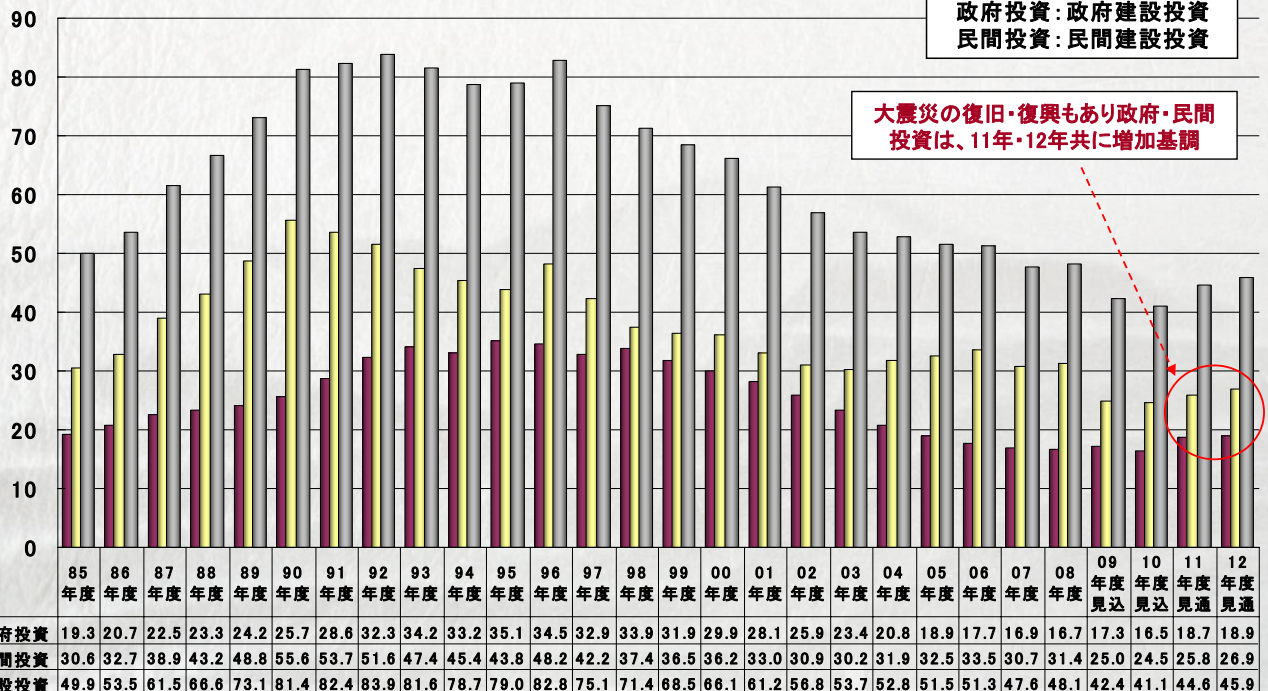


建設用クレーン売上高



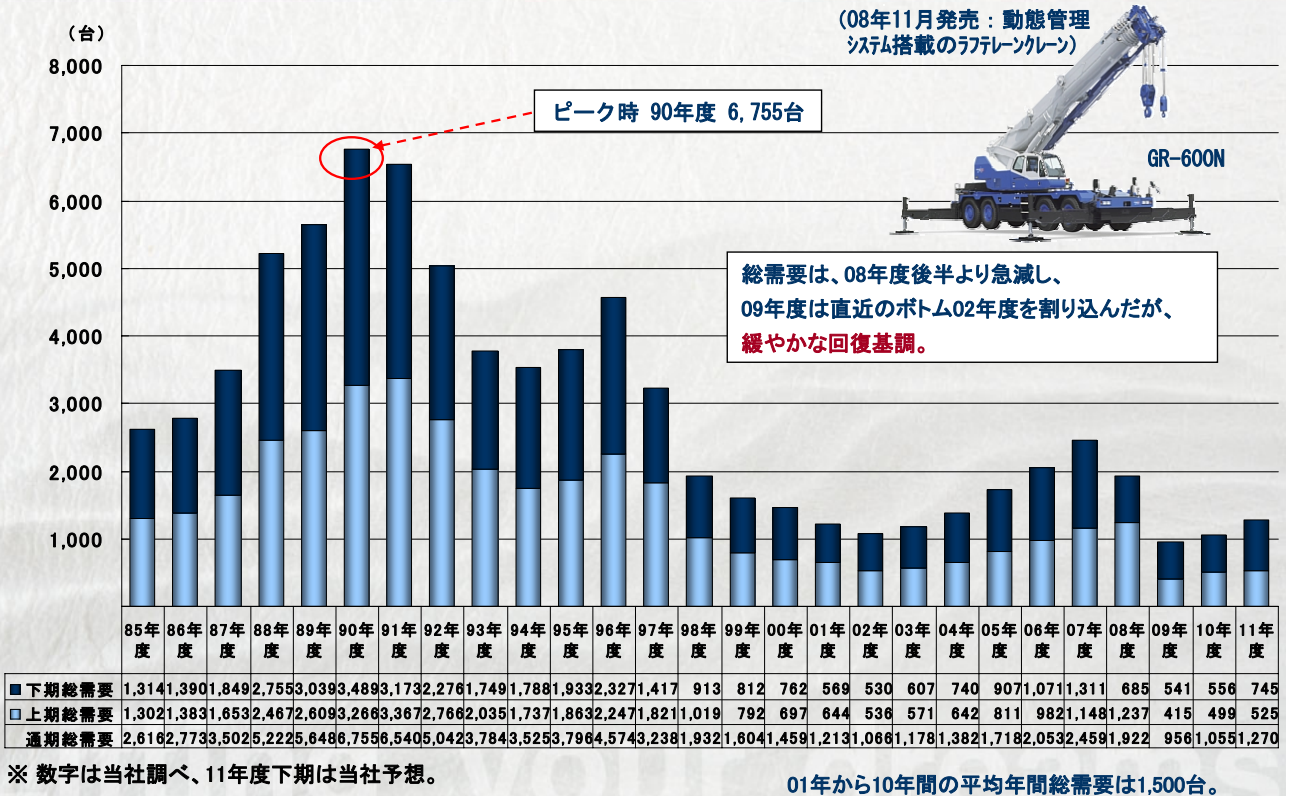
国内建設投資の推移と見通し

(兆円)



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、(財)建設経済研究所の「建設投資の見通し」(11年10月24日発表)による。

建設用クレーンの国内総需要の推移



建設用クレーン

国内シェア 50.1%→45.3%で2位(8台差、32年振りの2位)

油圧式建設用クレーン国内総需要 525台(11年度中間、当社調べ) 前年同期比5.2%増

⇒販売価格の適正化を優先的に取組んだことにより、シェア低下(台数シェアでは、47.9%→45.3%でトップを堅持)

国内売上高は88億1千3百万円(前年同期比 104.3%)

【ラフテレーンクレーン】

- ・国内建設用クレーンの中心機種
国内総需要の93%(北米総需要の69%)
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン
- ・コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮
(前輪、後輪共にステアリング可能)
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・国内向け12~60t吊り 4機種
(排ガス対応、動態管理システム搭載)
- ・海外向け12~80t吊り 5機種
(国内海外向け共にタノ製造)
- ・国内は一般道走行
北米はトレーラー輸送

(写真製品：08年7月発売
軽量化で通行条件改善)



【オールテレーンクレーン】

- ・国内では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン
国内総需要の7%
(欧州総需要の79%)
- ・遠距離走行性に加え
小回り性にも優れる。

(写真製品：10年2月発売
ファウン製造日本向け機種 第3弾
6軸中6軸全てステアリング可能)



- ・国内向け60~550t吊り 7機種
(タノ製造;キャリアは独ファウン製)
- ・海外向け40~400t吊り 9機種(独ファウン製造)
- ・国内一般道走行時には分解搬送が必要
欧州では分解走行不要

建設用クレーン

【トラッククレーン】

- ・ 走行性に優れたトラックに架装したクレーン。国内総需要は数台、主に海外向け
- ・ 遠距離走行性に優れる。
- ・ 国内向け20t吊り2機種(ﾀﾞﾅﾉで製造)
- ・ 海外向け30～80t吊り7機種(ﾀﾞﾅﾉと独ﾌｧﾝで製造)

ブラジル新工場にて、現地製トラックへの架装準備中。

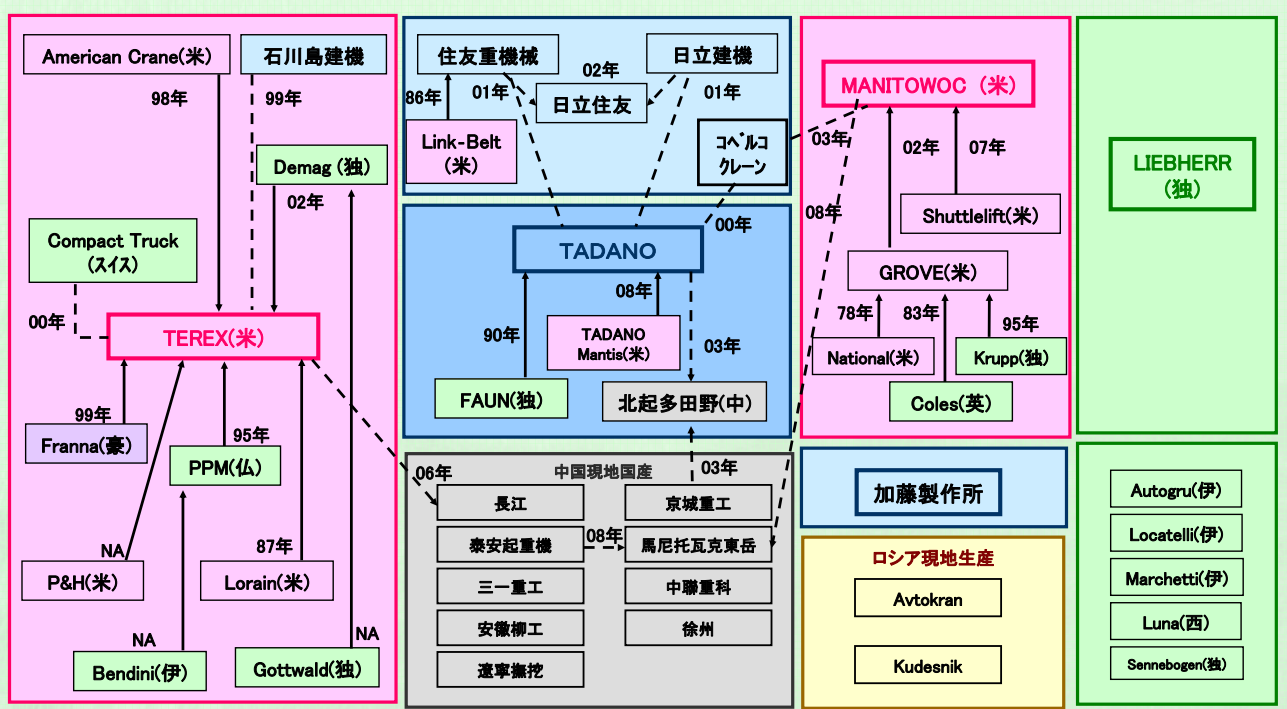


【建設用クレーンの共通事項】

- ・ 監督官庁：国土交通省(自動車の規制)及び厚生労働省(クレーンの規制)
 - 排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制(オールレーンクレーン等大型機種種の分解搬送)の取締り強化
- ・ 国内販売先：クレーン工事業(ゼネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣)
- ・ 販売特徴：90年代迄は業界慣行で手形による割賦販売が多かったが、現在はファインシリーズ会社経由ヘシト
- ・ 国土交通省直轄工事における排ガス規制：2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化。→国内RCの約2/3が持ち込み不可。
- ・ 日本向けRC 3.5次排ガス規制
 - 原動機出力130kW以上 2013年 4月以降 130kW未満 2013年11月以降
- ・ 北米向けRC排ガス規制 ①Tier4 Interim 2011年1月以降 ②Tier4 2014年1月以降
- ・ 欧州向けAC排ガス規制 ①EuromotoⅢB 2011年1月以降 ②EuromotoⅣ 2014年1月以降



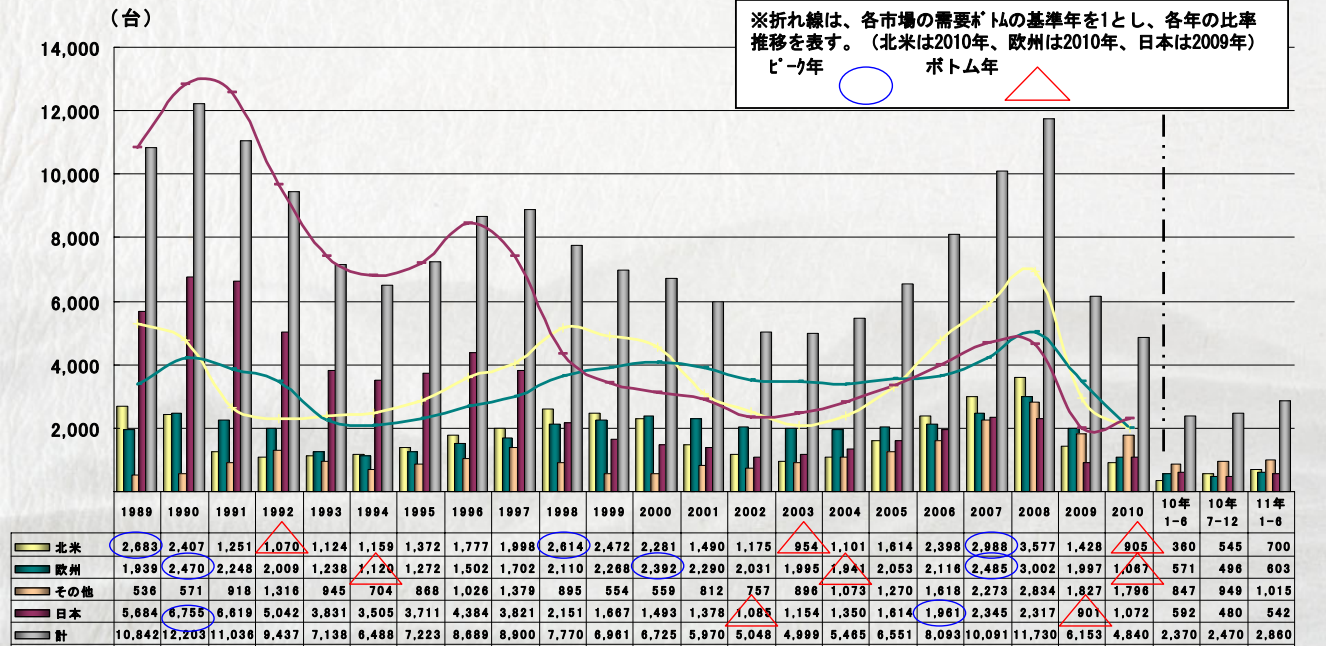
世界クレーン業界の再編図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)



* 日本建設機械工業会資料より、当社作成
 徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group, 中聯重科 =Zoom Lion、三一重工=Sany
 —————> 買収を示す。(数値はその年度)
 - - - - -> 提携を示す。(数値はその年度)
> 出資・JVを示す。

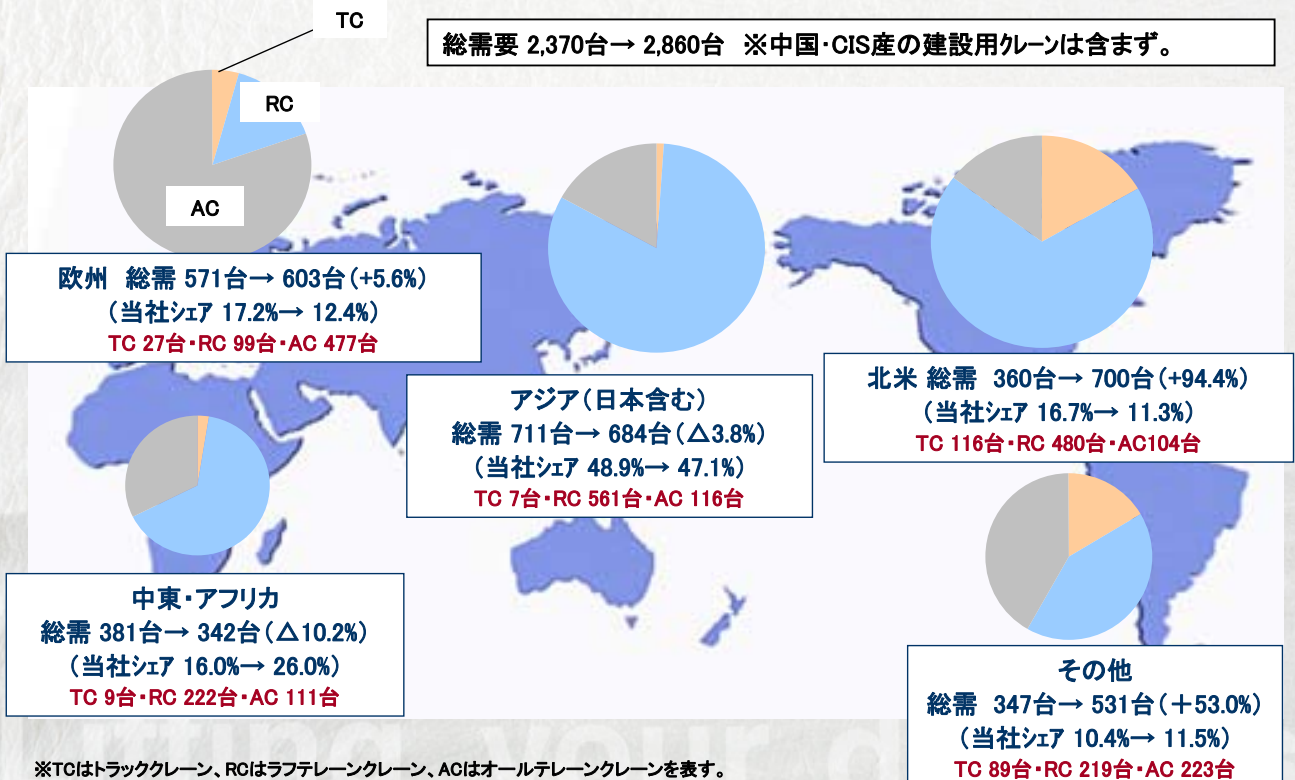


建設用クレーンの世界総需要の推移



1. 海外市場の89～91年はSYSTEMATIC及びCIMAの統計データより当社推計。92年以降はCIMA/CEMA/FEMの統計データより当社推計
2. 中国・CIS産の建設用クレーンは上記に含まず。また、北米市場のブームトラックは含まず。(スライド19の下端参照)

建設用クレーン 地域別需要機種構成(11年1-6月暦年ベース)



欧州事業 ～オールテレーンクレーンのフルレンジ化～

●FAUNグループの概要

【 FAUN GmbH 】

90年に買収、資本金：45百万EUR 当社100%出資
所在地：ドイツ国バイエルン州、事業内容：建設用クレーンの開発・製造
代表者：社長 アレクサンダー・クスト、従業員：477名

【 TADANO FAUN GmbH 】

資本金：5百万EUR FAUN社100%出資、所在地：FAUN社と同じ
事業内容：建設用クレーンの販売
代表者：社長 大屋敷 智、従業員：106名



FAUN GmbH

●グループ売上高の推移

04年：114百万EUR/206台、05年：175百万EUR/271台、06年：218百万EUR/331台、07年：266百万EUR/373台、
08年：309百万EUR/502台、09年：270百万EUR/381台、10年：178百万EUR/213台

●FAUNグループの再編

グループの業務効率向上を目指して12年にFAUN GmbHとTADANO FAUN GmbHを合併予定。

●試験場用地を取得

FAUN工場北30kmに超大型ACの試作機等をテストする試験場用地6.5万㎡を2.5百万EURで取得。

●部品製造合弁会社

設立：08年9月、所在地：ドイツ国バイエルン州FAUN社工場内
会社名：【TADANO FAUN Stahlbau GmbH (タノファウンシュタールバウ)】
資本金：650千EUR (出資比率 FAUN社 80%、アムロン10%、香西鉄工所10%)
事業内容：FAUN社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造
代表者：社長 作田 実(当社)、従業員：4名



TADANO FAUN Stahlbau



16

米州事業 ～北米でのシェアアップと南米への取り組み～

●米州グループ会社の概要

【 TADANO America Holdings, Inc. 】

資本金：51百万USD 当社100%出資
所在地：米国テキサス州、事業内容：米州持株会社
代表者：社長 柿沼 陽



TADANO America Corp.

【 TADANO America Corp. 】

資本金：2.5百万USD TAHI社100%出資、所在地：TAHIと同じ
事業内容：建設用クレーンの販売
代表者：社長 柿沼 陽、従業員：48名
売上高の推移：04年 30百万USD、05年 80百万USD、06年 95百万USD、07年 142百万USD
08年145百万USD、09年105百万USD、10年78百万USD

・11年3月パナマ事務所新設（ブラジルを除く中南米を担当）

【 TADANO Mantis Corp. 】

08年に買収、資本金：287千USD TAHI社100%出資
所在地：米国テキサス州、事業内容：油圧伸縮ブーム式クレーンの製造・販売
代表者：社長 森田 士朗、従業員：89名
主要製品：伸縮ブーム式クレーン（履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品）。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。
売上高の推移：08年 41百万USD、09年 33百万USD、10年 16百万USD



TADANO Mantis社
主要製品である
伸縮ブーム式クレーン

【 TADANO BRASIL EQUIPAMENTOS DE ELEVACAO LTDA. 】

所在地：ブラジル共和国サンパウロ州、事業内容：建設用クレーン等の製造・販売・サービス
資本金：10百万R\$ 当社51%出資 当社販売代理店TDB及びカボス氏49%出資
11年4月設立、11月工場竣工、12年1月稼働の予定。



建設中のTADANO BRASIL工場



17

中国事業 ～価格差1.2倍の実現と中国域外への輸出～

●油圧式クレーンの中国市場の状況

10年暦年の油圧式クレーン総需要は35,000台(+30%)、中国国産のトラッククレーンがほとんど(当社調べ)
05年10,800台(▲6%)→06年14,100台(+30%)→07年19,500台(+38%)→08年21,500台(+10%)→09年27,000台(+26%)
なお、吊り上げ能力25t以下の小振りのクレーンが、09年総需要の87%→10年89%と大半を占める。個人ユーザー増加と推定。

●建設用クレーン合弁会社【北起多田野(北京)起重機有限公司】の概要

資本金：30百万USD 当社50%、北京京城重工機械有限責任公司50%出資(設立03年3月)
所在：北京市順義区林河(北京市街から約25km北西) 工場3.6万㎡、工場用地12万㎡
事業内容：トラッククレーン等の製造販売、8～75t吊りTC 8機種
総経理 内田 秀三(当社)、従業員 308名
08年 売上337台 シェ71.4% 売上高3.6億元、09年 売上212台 シェ70.8% 売上高2.2億元
10年 売上254台 シェ70.7% 売上高2.5億元

◆06年1月に当社 追加出資1千万US\$を実施。

・トラッククレーン製造を自動車産業該当との当局見解を踏まえ、上限の50%まで追加出資
※現時点では、連結対象とはならず、グループ業績に与える影響はほとんどない。



北起多田野

●油圧部品合弁会社【京城多田野(北京)液圧機器有限公司】の概要

資本金4百万USD: 当社65%、三村鉄工5%、村上製作所5%、京城重工25%(設立07年9月)
所在：北京市通州区(北京市街から約20km東)、工場0.8万㎡、工場用地1.3万㎡
総経理 中柄 清行(当社)、従業員92名、09年1月製造開始
事業内容：建機用油圧部品(バルブ、ローラー・ジョイント、小型シリンダ、配管等)の製造販売
(香川県の協力工場の出資や協力を得る合併は初。)



京城多田野

●金属加工部品合弁会社【金天利多田野(河北)金属加工有限公司】の概要

資本金5.5百万USD: 当社56%、アムロン5%、カワニシ5%、河北金天利34%(設立10年1月)
所在：河北省涿州市開発区(北京市街から約60km南西)、工場1万㎡、工場用地3.3万㎡
総経理 村上 照幸(当社)、従業員95名 10年7月本格稼働
事業内容：建機用金属加工部品(ブーム・ジブ・アトリカ等)の製造販売。



金天利多田野

車両搭載型クレーン

【カーゴクレーン】国内シェア 48.2%→46.5%で1位

国内総需要 4,750台（11年度中間、当社調べ） 前年同期比33.4%増

⇒トラック需要が若干減少する中で、震災関連によるレンタル需要増加もあって
売上高は、51億9千万円（前年同期比 132.6%）

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックメーカーの间接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～4.9t吊り

～監督官庁～

・主に厚生労働省（クレーンの規制）

～主な販売先と特徴～

・国内トラックメーカー

・トラック需要に左右される傾向

- ・ここ数年、カーゴクレーンの輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

10年度上期売上：3億5千万円→11年度上期：6億5千万円



(写真製品：北米向け20t吊りブームトラック)



(写真製品：輸出カーゴクレーンZR560)



ZE364

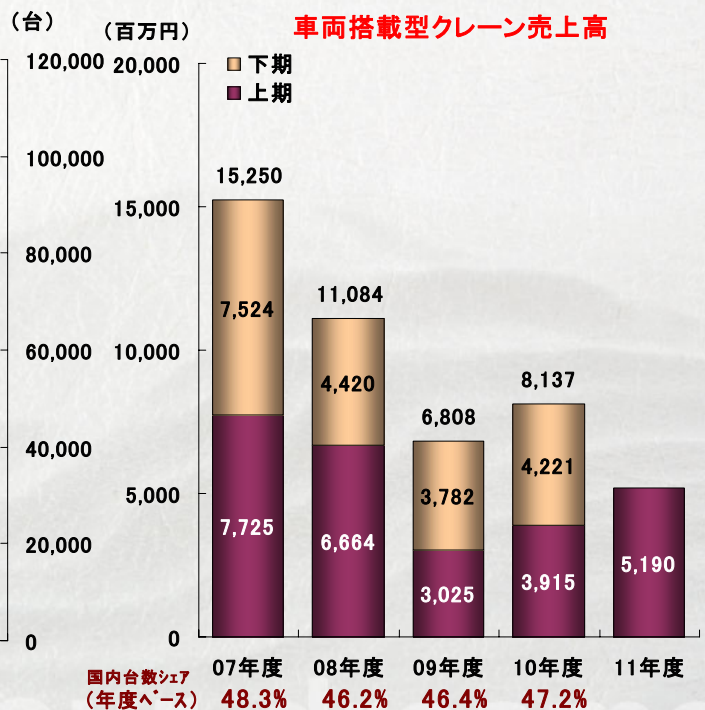
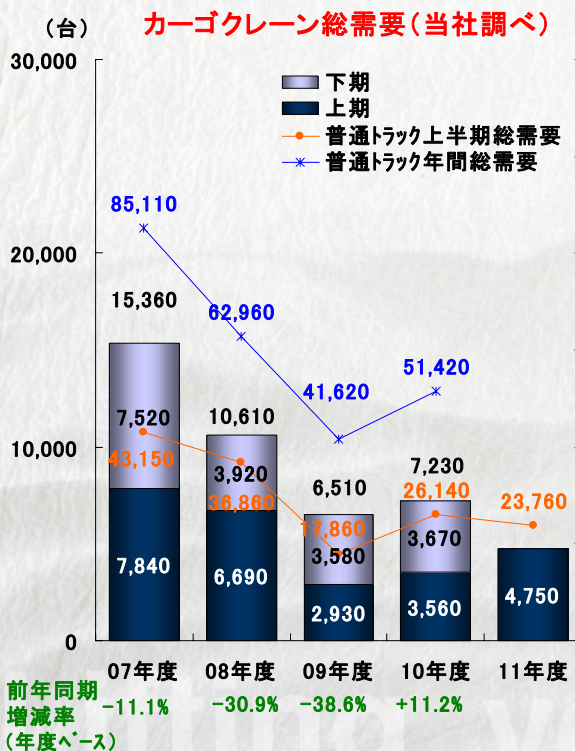


SS-38

(写真製品：11年4月発売
業界初のハイリフト仕様スライドキャリア)



車両搭載型クレーン



高所作業車

国内シェア 35.6%→34.9%で2位

トラック搭載タイプ 国内総需要 1,487台 (11年度中間、当社調べ) 前年同期比36.7%増
 ⇒需要回復が顕著な以外業界向け販売に注力した結果、震災需要も加わり、
 売上高は、56億9千2百万円 (前年同期比 133.1%)

- ・電気・通信工事用
 (通信用6機種、電工用3機種)
- ・看板や内外装等の一般工事用
 (一般用12機種、ホイル3機種)
- ・足回りはトラックだけでなく、
 ホイル、クローもあり
- ・高度な制御技術を装備した
 独自製品「スーパーデッキ」5機種
- ・高架道路や橋梁点検のための
 「高架橋梁点検車」3機種



～監督官庁～

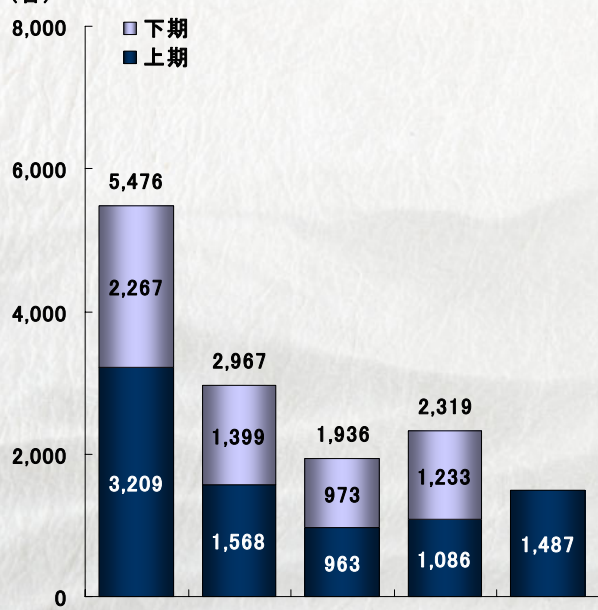
- ・主に厚生労働省 (高所作業車の規制)

～主な販売先と特徴～

- ・電力電気、通信、リソル、一般、国土交通省や旧道路公団等。
- ・電力電気・通信・リソル全てにおいて設備投資再開の動き
- ・当社は、高付加価値のスーパーデッキ及び高架橋梁点検車の販売に注力

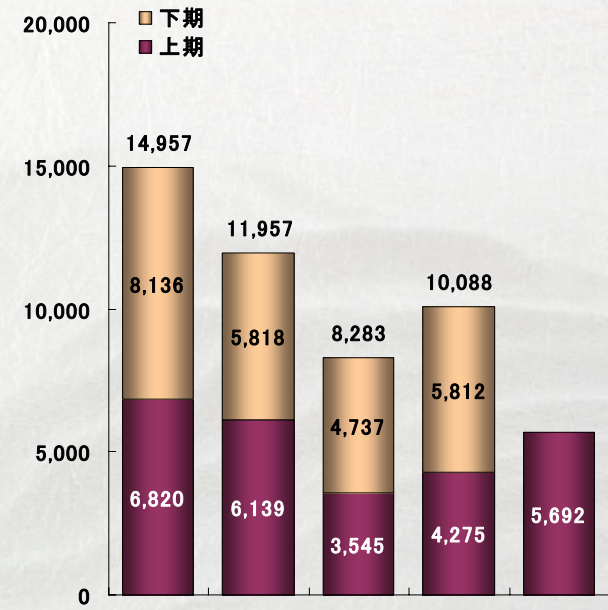
高所作業車

国内高所作業車総需要(当社調べ)



前年同期増減率 (年度ベース)
 07年度 -10.4%
 08年度 -45.8%
 09年度 -34.7%
 10年度 +19.8%

高所作業車売上高



国内台数シェア (年度ベース)
 07年度 27.2%
 08年度 32.7%
 09年度 33.4%
 10年度 38.0%

その他

⇒部品、修理、中古車等のその他売上高は、118億5千4百万円（前年同期比 101.1%）

【中古クレーン】

- ・08年度前半まで、世界的なクレーン需要拡大で、中古価格高騰続いた。
- ・08年度後半に、円高と需要急減により中古車価格が急落したが、09年度に入り落ち着く。10年7月以降急激な円高の一方で、品不足もあり、中古国内価格は上昇傾向。

【部品修理】

- ・当社は、修理用の部品売上を計上（修理は、主に国内指定サービス工場や海外代理店が担当し、サービス工場や海外代理店で売上計上）
- ・当期は、国内・海外共に売上は横ばい。

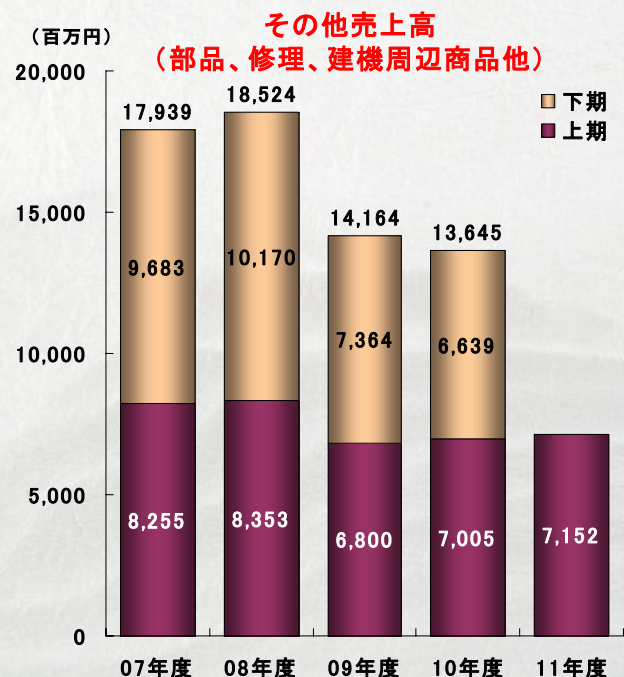
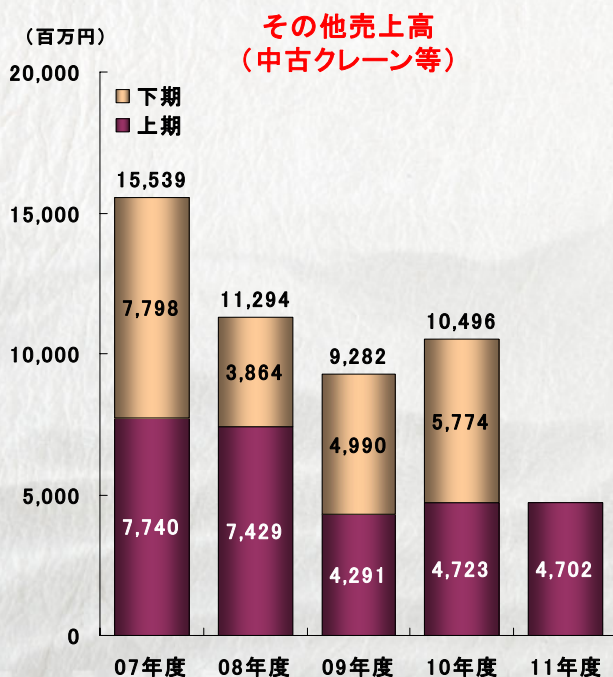


オールテレーンクレーンブーム着脱作業例 CL-500

【オールテレーンクレーン着脱リフター】

- ・公道走行に際して、法令に基づき分解・搬送を必要とする国内オールテレーンクレーンの着脱用リフター

その他



11年度業績予想

(単位:百万円)

	10年度		11年度予想		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	89,807	100.0%	110,000	100.0%	20,193
営業利益	-3,733	-4.2%	4,200	3.8%	7,933
経常利益	-3,886	-4.3%	3,600	3.3%	7,486
当期純利益	-6,722	-7.4%	2,000	1.8%	8,722

※11年度業績予想を10月26日付で修正しております。

1株当たり配当金	中間	0.00円	中間	0.00円
	期末	3.00円	期末	5.00円
	年間	3.00円	年間	5.00円

※期末配当予想を10月28日付で修正しております。

	10年度	11年度計画
設備投資額	964百万円	1,640百万円
減価償却費	2,696百万円	2,890百万円
為替レート(US\$)	87.81円	78.00円(下期)
為替レート(EUR)	116.39円	106.00円(下期)

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

【11年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②収益力の回復
- ③中計(11-13)初年度への取り組み

【中期経営計画(11-13)の7つの戦略】

●事業戦略

- ①戦略市場の攻略
- ②環境対応製品の開発
- ③超大型LE製品の開発

●競争力強化

- ①コスト競争力の強化
- ②品質とサービスの強化

●基盤強化

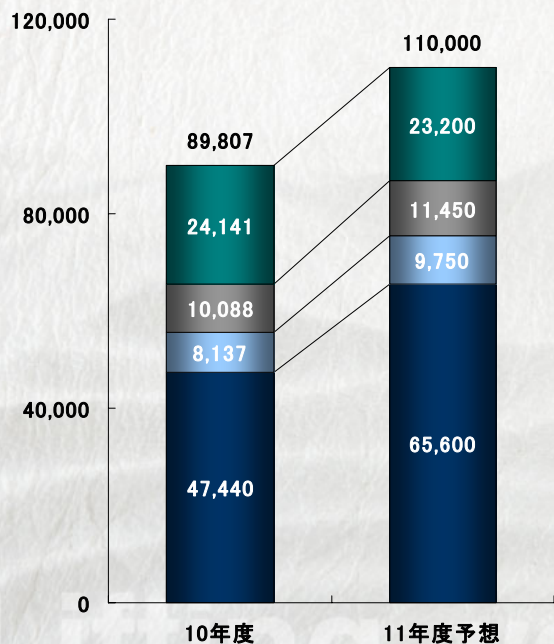
- ①ものづくり力の強化
- ②組織と人財のグローバル化

●11年度通期海外売上高比率 47.5%

11年度業績予想(製品別売上高)

■建設用クレーン ■車両搭載型クレーン
 (百万円) ■高所作業車 ■その他

(単位:百万円)

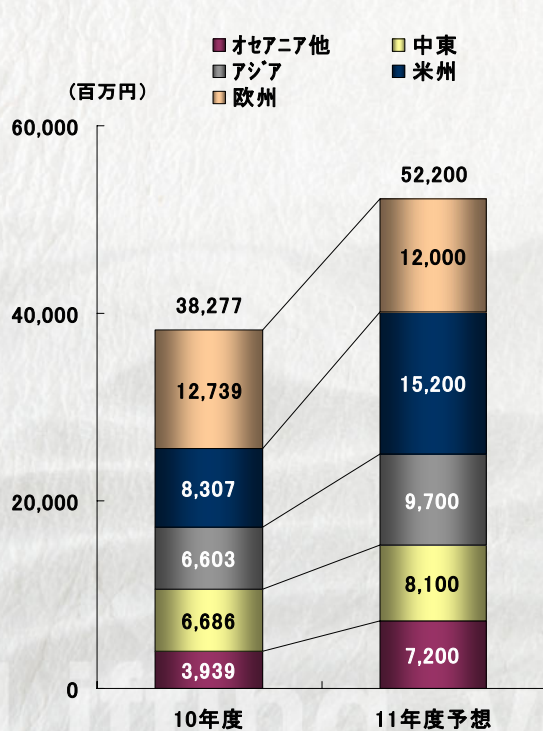


	10年度		11年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	47,440	52.8%	65,600	59.6%	18,160	38.3%
車両搭載型クレーン	8,137	9.1%	9,750	8.9%	1,613	19.8%
高所作業車	10,088	11.2%	11,450	10.4%	1,362	13.5%
その他	24,141	26.9%	23,200	21.1%	-941	-3.9%
合計	89,807	100%	110,000	100%	20,193	22.5%

【製品別ポイント】

- ◆建設用クレーン +181億円
 (国内) 老朽化による買い替えて、売上増 45億円
 (海外) 市場の反転で売上増 136億円
- ◆車両搭載型クレーン +16億円
 国内需要の回復を見込む
- ◆高所作業車 +13億円
 国内需要の回復を見込む
- ◆その他 △9億円
 中古車で売上減

11年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位:百万円)

	10年度		11年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	12,739	14.2%	12,000	10.9%	-739	-5.8%
米州	8,307	9.2%	15,200	13.8%	6,893	83.0%
アジア	6,603	7.4%	9,700	8.8%	3,097	46.9%
中東	6,686	7.4%	8,100	7.4%	1,414	21.1%
オセアニア他	3,939	4.4%	7,200	6.6%	3,261	82.8%
小計(海外計)	38,277	42.6%	52,200	47.5%	13,923	36.4%
日本	51,530	57.4%	57,800	52.5%	6,270	12.2%
合計	89,807	100%	110,000	100%	20,193	22.5%

※左のグラフには、日本を含んでおりません。